

# 平成 27 年度 事業計画書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)



学校法人物療学園 平成 27 年度事業計画  
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

1. はじめに

平成 27 年 3 月をもちまして、学校法人物療学園 大阪物療大学はいよいよ完成年度が終了いたします。

昭和 8 年 8 月、物療学院として設立した本学は、平成 23 年 4 月、保健医療学部診療放射線技術学科のみの診療放射線技師教育を行う単科大学として、開学いたしました。

大学が、無事に完成年度を終えることができましたのは、ひとえに、ご理解ご支援をくださっております学園内外の多くの関係者のご支援の賜物に他なりません。改めまして、心より御礼を申し上げます。

学校法人として認可を受けたその重責を踏まえ、また、大学におきまして建学の精神である「之科學為報國修」に基づいた大学の教育理念及び目的を具現化するため、達成すべき最重要課題としておりました大学入学定員を満了し、学生確保におきましては順調にその責務を果たしてまいりました。

社会をとりまく環境は、少子高齢化の進行や地域コミュニティの衰退、グローバル化による新興国の台頭による競争激化により、大きく変化しています。こうした環境の変化は、大学運営を行っていく上で脅威となってきます。このような状況下において、本学園が大学本来の使命を果たし、社会の発展に貢献していくためには、法人自身も発展していける運営基盤を作り上げることが必要です。教育の質が問われる時代、その為には、時代を切り拓く取り組みに挑むことが必須となります。そこで本学は、現在進めている

- ① 独自性のある魅力的な教育を実践する。
- ② 細かいところまで目が届く面倒見の良い大学を目指す。
- ③ 信頼できる事務組織の構築を図り、教育支援体制を確立する。
- ④ 教職員一丸となり安定した経営の基盤づくりを継続する。

以上の 4 項目について継続し、実践的な科学技術大学への推進を目標としています。

財政基盤の強化を目指し、今後は将来構想として学科増設に取り組んでいく予定です。役員および教職員一同は、これらの遂行に着実に邁進してまいり所存といたしております。

2. 学校法人の沿革

昭和 8 年	勅令私立学校令により「物療学院」を設立
昭和 9 年	校名を「大阪物療学校」と改称
昭和 26 年	診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称
昭和 28 年	診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
昭和 46 年	診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
昭和 52 年	専修学校としての許可を受ける 医療専門課程の設置を許可される

昭和 53 年	学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更 併せて、第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称
昭和 60 年	学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され 学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる
昭和 63 年	第二放射線科（夜間部）の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更
平成 6 年	専門士（医療専門課程）の称号授与開始
平成 14 年	第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科 を開講 第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称
平成 20 年	第二放射線学科、第二作業療法学科の募集停止
平成 21 年	第二理学療法学科の募集停止
平成 22 年	第一理学療法学科、第一作業療法学科定員の募集停止
平成 22 年	学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可（10 月 29 日）
平成 23 年	大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科 大阪物療専門学校第一放射線学科募集停止
平成 25 年	大阪物療専門学校閉校（3 月 31 日）
平成 27 年	大阪物療大学 第一期生卒業（3 月 20 日）

### 3. 法人の概要

#### (1) 理事長

田中博司

#### (2) 理事・監事・評議員数

単位：名

	理事	監事	評議員
定数	6	2	13
現員（平成 27 年 4 月 1 日現在）	6	2	13

#### (3) 設置する学校

学校	学部・学科	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4 年	80 名	320 名	平成 23 年度開学

### 4. 大阪物療大学の概要

#### (1) 学長

田中 博司

(2) 学生の状況

1) 平成 27 年度在籍者数 (平成 27 年 4 月)

単位：名

保健医療学部	27 年度		
	学年	定員	在籍数
診療放射線技術学科	1 年	80	83
	2 年	80	87
	3 年	80	96
	4 年	80	81
	合計	320	347

(3) 教職員の状況 (平成 27 年 4 月)

1) 専任教員数：21 名

2) 専任職員数：16 名

5. 平成 27 年度の主な事業計画

学校法人物療学園

【法人事務局】

大阪物療大学の完成年度以降において、当学園が大学本来の使命を通して社会の発展に貢献していくために、建学の精神およびそれに基づいた教育の理念を踏まえ、今年度は以下の 4 点を重点目標とし積極的に取り組んでいく。

- ① 法人監査室を新たに設け、定期的に内部監査を行い、コンプライアンスの確保を目的とした具体的な監査体制を構築する。
- ② 各種規程を見直すことにより、円滑な大学運営を行う基盤とする。
- ③ 事務組織内における評価体制を見直し、給与体系にも関連した評価システムを構築する。
- ④ カリキュラムの全面改訂および大学教員組織と大学事務組織の改革を行い、教学および事務の連携のもとに大学における高水準の教育を実践し、優秀な人材を輩出する。

【大阪物療大学】

○保健医療学部 (診療放射線技術学科)

平成 23 年 4 月に開学して以来平成 26 年度の完成年度を終え、診療放射線技術学科における平成 27 年度の事業計画として、以下のような教育・研究などの充実を図る。

1) カリキュラム編成

平成 27 年度入学生から新しい教育課程を実施する。新しい主な項目を次に挙げる。

- ①科目ごとの履修単位は、15 回 (90 分) を 1 単位とする。

②基礎教育科目の区分では、自然科学の基礎、論理的思考の基礎、人間社会の基本、コミュニケーションスキルの4分野とし、基礎科目の充実を図る。

③卒業要件は134単位以上とする。

基礎教育科目：必須科目（11単位）、選択科目（10単位以上）

専門基礎科目：必須（38単位）

専門科目：必須（52単位）

専門基礎科目・専門科目：選択科目（13単位以上）

④実験・実習については、基礎ゼミナールの基礎実験から専門基礎実験を実施し

放射線技術学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴに系統的に繋ぐカリキュラムとして、実験・実習の充実を図るために、1年生の実験を下記のように実施する。

・1年 前期：基礎実験（物理学、化学）

後期：専門基礎実験（放射線物理、電気・電子、放射化学）

⑤基礎ゼミナールでは、病院・施設見学、基礎実験など実施し、レポート作成による文書作成力などの学力向上を図る。

## 2) 臨床実習

①臨床実習は、臨床実習Ⅰを9月の3週間、臨床実習ⅡⅢを5～7月の7週間で実施する。

②新たに6施設を追加し、臨床実習の充実を図る。

③臨床実習施設との連絡会議を臨床実習ⅠⅡⅢ終了後の11～12月に実施する。

3) 臨床実習の事前教育のための総合的な技能教育（知識、技能、態度）を継続的に実施する。

- ・患者対応
- ・検査技術
- ・患者移乗・動作支援
- ・臨床画像評価

## 4) 卒業研究の実施

①研究領域は放射線基礎領域、放射線応用領域、核医学・放射線治療領域、画像情報領域、保健医療領域の5領域に学生を配置して研究指導を実施する。

②研究成果を研究報告書および卒業研究発表とする。研究発表は、全学生のポスター発表及び選抜された学生による口述発表を実施する。

## 5) 授業内容の改善を図る組織的な取組み

①授業アンケートの実施

②授業に科目の教育目標に対する研修会の実施

## 6) 地域社会への貢献

①市民公開講座を2回実施する。

②小学生を対象としたキッズセミナーを開催する。

## 【総務課】

本学の運営方針に基づき、総務においては事業計画に即した信頼される事務組織構築のため職

員の資質向上に努め、業務の円滑な運営を図る。

経理については、予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことで、安定した経営の基盤づくりに貢献する。

渉外については、継続的な高校訪問に力を入れ、優秀な学生の獲得に努める。また、オープンキャンパスや入試説明会を企画開催し、公共交通機関・新聞等の広報媒体を駆使することで、幅広い受験者層を確保する。大学の使命である地域貢献の一環としては、堺市と連携し市民公開講座を年2回開催し、大学新聞（物療新聞）の定期発行により一層の知名度向上を図る。

#### 【学生課】

関連委員会と連携し、大学行事の円滑な実施を行うとともに、学生自治会・部活動の活性化支援を行う。また、カウンセリングルームの設置や医務室の充実化を図り、保健管理体制を整える。

就職活動支援としては、医療人としての資質の涵養、社会人としてのマナーやコンプライアンスの知識を習得し、実践していく力を養うために各種のキャリアガイダンスを実施することにより、キャリア支援対策を継続して行っていく。1年次生からのキャリアガイダンス実施により就業に対する意識を低学年次より高め、学生が就職活動において自身の力を最大限に発揮できるよう、サポートを行っていく。また、教員と連携し、より学生の希望に沿った就職支援が行えるように努める。

#### 【教務課】

関連委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習の実施に関する業務を円滑に遂行する。本年度は特に、新教育課程の円滑な導入と講義運営の確実な遂行、事務処理・各種オリエンテーションの効率化、成績管理のより一層の厳格化に注力するとともに、ポートフォリオの導入について検討を行う。

#### 【入試課】

本学教育の理念を踏まえ、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保する。

また、情報リテラシー教育を円滑に行うための保守管理を行うとともに、稼働中の図書館蔵書検索システム、就職支援システム、学務システム等を見直し、学内の業務効率の向上および学生サービスの充実を図る。

#### 【施設課】

事業計画及び予算に基づき、教育活動を支える施設環境を維持するため、学舎の維持管理、既存備品の維持管理を徹底して行う。

図書館では、各分野全般の図書その他、専門研究図書、卒業研究、各種資格試験対策に必要な資料を積極的に収集して充実を図る。また、文献データベース検索のオンライン利用促進と共に、卒業生や一般の方への図書館利用サービスを推進し、利用者の学修ニーズに対応するよう努める。

以上